

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月7日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 三井住友建設株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 英雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目1番6号

【電話番号】 03(4582)3000

【事務連絡者氏名】 経理部長 北原 和明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目1番6号

【電話番号】 03(4582)3000

【事務連絡者氏名】 経理部長 北原 和明

【縦覧に供する場所】 三井住友建設株式会社 東関東支店  
(千葉県美浜区中瀬二丁目6番地1)  
三井住友建設株式会社 横浜支店  
(横浜市神奈川区栄町5番地1)  
三井住友建設株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄四丁目3番26号)  
三井住友建設株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区北浜四丁目7番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	193,799	191,682	417,310
経常利益	(百万円)	13,445	12,491	28,463
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,281	8,815	20,723
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,052	8,736	22,265
純資産額	(百万円)	70,795	87,121	82,852
総資産額	(百万円)	290,948	321,160	317,688
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	57.09	54.69	127.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.1	25.0	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,416	17,753	28,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,418	2,858	4,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,412	6,475	12,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	42,545	56,984	71,125

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.72	38.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。第15期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進む中で、個人消費や設備投資の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、補正予算など各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

国内建設市場におきましては、手持ち工事量が高水準にある中、堅調な公共投資に加え、維持・更新、省力化への設備投資や、首都圏を中心とした再開発事業などの活発な民間投資もあって、建設需要は底堅く推移しました。今後は建設工事が繁忙期に入り、資材・労務の逼迫などによる建設コストの上昇のリスクが懸念されることには十分留意しておく必要があります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、工事の出来高進捗率の影響等により、前年同期比で21億円減少し、1,917億円となりました。利益につきましては、売上総利益が減少したこと等により、営業利益は125億円（前年同期比12億円減少）、経常利益は125億円（前年同期比10億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億円（前年同期比5億円減少）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりです。なお、部門ごとのデータは内部売上高、又は振替高を含めて記載しています。

#### （土木部門）

売上高は前年同期比2.9%減の706億円となり、完成工事総利益は前年同期比4.9%増の108億円となりました。

#### （建築部門）

売上高は前年同期比0.1%減の1,211億円となり、完成工事総利益は前年同期比7.6%減の119億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、未成工事受入金の増加等による資金の増加はあったものの、未成工事支出金等の増加及び当社における電子記録債務の支払サイト短縮等による仕入債務の減少等により178億円の資金の減少（前年同期は54億円の資金の減少）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加及び投資有価証券の取得等により29億円の資金の減少（前年同期は24億円の資金の減少）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当及び自己株式の取得等による資金の減少はあったものの、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により、65億円の資金の増加（前年同期は94億円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ141億円減少し、570億円（前年同期末比144億円増加）となりました。

当社グループの運転資金の調達については、シンジケートローン方式による長期借入金をベースに、不足が生じる場合に短期借入金で賄っています。

資金の流動性については、手元の現金及び現金同等物に加え、金融機関との当座貸越契約及びコミットメントライン契約の締結により、必要な資金水準の維持とともに、緊急的な資金需要にも耐え得る、十分な資金の流動性を確保しているものと考えています。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末比で現金預金が126億円減少しましたが、未成工事支出金等が124億円増加、流動資産その他が24億円増加したこと等により、27億円の増加となりました。

固定資産は、投資有価証券の取得及び時価の上昇による15億円の増加等により、前連結会計年度末比で8億円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で35億円増加し、3,212億円となりました。

#### (負債)

短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により、前連結会計年度末比で111億円の増加となりました。

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、工事未払金の減少及び当社における支払サイト短縮による電子記録債務の減少等により前連結会計年度末比で178億円減少しました。

未成工事受入金は前連結会計年度末比で144億円増加しましたが、流動負債その他は未払消費税及びJV工事代金配分金の支払等により88億円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で8億円減少し、2,340億円となりました。

#### (純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上88億円、剰余金の配当29億円及び自己株式の取得15億円等の結果、前連結会計年度末比で44億円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で43億円増加し、871億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.9%比1.1ポイント改善の25.0%となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、引き続き建替組合様、売主様やご関係の皆様と必要に応じ協議を持ち、適宜適切に対応しております。

なお、平成29年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、レジデンシャル社といいます。）が提起した本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円を当社ならびに杭施工会社2社に対し求償する訴訟につきましては、平成30年7月11日付にて、レジデンシャル社より当該費用等の求償額を約459億円から約510億円に増額する内容の訴えの変更の申し立てがありました。

当社といたしましては、本訴訟におけるレジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。

### (5) 研究開発費

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1,045百万円です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	533,892,994
計	533,892,994

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,673,321	162,673,321	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	162,673,321	162,673,321	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	162,673	-	12,003	-	-

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,268	9.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,016	4.99
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,686	2.29
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES PLC, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	6, RUE LOU HEMMER, L-1748 SENNINGERBERG, GRAND-DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,442	2.14
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	3,275	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,149	1.96
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,107	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	2,754	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,430	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	2,416	1.50
計	-	47,547	29.60

(注) 1 平成30年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社とその共同保有者であるJ.P.Morgan Securities plc及びJ.P.Morgan Securities LLCが平成30年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	9,808	6.03
J.P.Morgan Securities plc	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	790	0.49
J.P.Morgan Securities LLC	アメリカ合衆国、ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383番地	292	0.18
合計		10,890	6.69

(注) 2 平成30年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社とその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成30年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,842	2.36
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	192	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,342	3.90
合計		10,377	6.38

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,090,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,478,200	1,594,782	-
単元未満株式	普通株式 1,104,921	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	162,673,321	-	-
総株主の議決権	-	1,594,782	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式900株が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的には所有していない株式80株及び当社所有の自己株式22株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2-1-6	2,090,200	-	2,090,200	1.28
計	-	2,090,200	-	2,090,200	1.28

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式が80株あります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更していません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	80,788	68,221
受取手形・完成工事未収入金等	4 146,933	4 147,383
未成工事支出金等	1 25,909	1 38,291
その他	13,390	15,816
流動資産合計	267,022	269,713
固定資産		
有形固定資産	24,096	23,496
無形固定資産	2,109	2,057
投資その他の資産		
その他	25,720	27,148
貸倒引当金	1,259	1,256
投資その他の資産合計	24,460	25,892
固定資産合計	50,666	51,447
資産合計	317,688	321,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 94,632	4 82,605
電子記録債務	4 31,691	4 25,901
短期借入金	5 2,769	5 4,611
未払法人税等	3,178	3,558
未成工事受入金	28,707	43,147
完成工事補償引当金	976	968
工事損失引当金	127	88
訴訟損失引当金	-	42
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	25,865	17,092
流動負債合計	190,108	180,176
固定負債		
長期借入金	5 21,353	5 30,598
退職給付に係る負債	18,231	17,993
その他	5,142	5,269
固定負債合計	44,727	53,861
負債合計	234,835	234,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	524	528
利益剰余金	63,790	69,681
自己株式	262	1,713
株主資本合計	76,056	80,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,471
繰延ヘッジ損益	0	80
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	466	1,017
退職給付に係る調整累計額	660	650
その他の包括利益累計額合計	44	203
非支配株主持分	6,840	6,826
純資産合計	82,852	87,121
負債純資産合計	317,688	321,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1 193,799	1 191,682
売上原価	170,563	168,903
売上総利益	23,235	22,779
販売費及び一般管理費	2 9,503	2 10,259
営業利益	13,732	12,519
営業外収益		
受取利息	315	263
受取配当金	115	123
保険配当金等	29	33
P C B 処理費用戻入額	-	163
その他	113	194
営業外収益合計	573	778
営業外費用		
支払利息	251	193
訴訟関連費用	27	181
その他	580	431
営業外費用合計	859	806
経常利益	13,445	12,491
特別利益		
固定資産売却益	4	45
投資有価証券売却益	0	325
特別利益合計	4	371
特別損失		
固定資産処分損	61	72
その他	6	0
特別損失合計	67	72
税金等調整前四半期純利益	13,382	12,790
法人税等	3,845	3,791
四半期純利益	9,537	8,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,281	8,815

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,537	8,998
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	511	460
繰延ヘッジ損益	2	80
為替換算調整勘定	27	658
退職給付に係る調整額	28	14
その他の包括利益合計	515	262
四半期包括利益	10,052	8,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,776	8,657
非支配株主に係る四半期包括利益	276	79

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,382	12,790
減価償却費	941	1,033
減損損失	6	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	146	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	233	38
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	42
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	146	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	197	209
固定資産処分損益(は益)	56	26
受取利息及び受取配当金	431	386
支払利息	251	193
為替差損益(は益)	108	438
P C B 処理費用戻入額	-	163
売上債権の増減額(は増加)	1,339	1,092
未成工事支出金等の増減額(は増加)	8,000	12,412
その他の資産の増減額(は増加)	5,761	2,576
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	24	20
仕入債務の増減額(は減少)	12,847	17,259
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,168	14,622
その他の負債の増減額(は減少)	849	8,387
その他	39	290
小計	989	14,525
利息及び配当金の受取額	371	353
利息の支払額	273	194
法人税等の支払額	4,524	3,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,416	17,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,344	2,017
有形固定資産の取得による支出	1,276	532
有形固定資産の売却による収入	231	346
無形固定資産の取得による支出	93	57
投資有価証券の取得による支出	1	1,007
投資有価証券の売却による収入	0	489
貸付けによる支出	12	109
貸付金の回収による収入	59	43
その他	19	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,418	2,858

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,771	1,900
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	8,548	805
従業員預り金の純増減額（は減少）	218	172
自己株式の純増減額（は増加）	1	1,508
配当金の支払額	2,424	2,917
非支配株主への配当金の支払額	93	159
その他	335	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,412	6,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,264	14,141
現金及び現金同等物の期首残高	59,809	71,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,545	1 56,984

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	1,148百万円	1,397百万円
材料貯蔵品	1,939	1,979
未成工事支出金	22,819	34,912
販売用不動産	2	2
計	25,909	38,291

2 保証債務

下記の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員(住宅建設資金)	4百万円	従業員(住宅建設資金) 4百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	300百万円	-百万円

4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	278百万円	343百万円
支払手形	274	444
電子記録債務	67	31

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成30年3月31日）

- (1) 当社は、平成28年3月29日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行によるシンジケートローン契約を、平成28年3月31日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、同じく既存取引行7行によるコミットメントライン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成28年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金10,000百万円です。また、連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

- (2) 当社は、平成28年9月28日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（平成27年度と同一参加行）によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）8,500百万円です。

- (3) 当社は、平成28年9月28日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（うち5行は前項と異なる取引行）によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）4,250百万円です。

- (4) 当社は、平成30年3月30日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（平成27年度と同一参加行）によるコミット型シンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成30年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

但し、純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び損失の影響は控除して純資産を計算する。

なお、コミット型シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においてありません。

また、連結会計年度末におけるコミット型シンジケートローン契約の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミット型シンジケートローンの借入限度額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	10,000

当第2四半期連結会計期間（平成30年9月30日）

- (1) 当社は、平成28年3月29日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行によるシンジケートローン契約を、平成28年3月31日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、同じく既存取引行7行によるコミットメントライン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成28年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金10,000百万円です。

また、当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

- (2) 当社は、平成28年9月28日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（平成27年度と同一参加行）によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）8,000百万円です。

- (3) 当社は、平成28年9月28日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（うち5行は前項と異なる取引行）によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）4,000百万円です。

- (4) 当社は、平成30年3月30日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（平成27年度と同一参加行）によるコミット型シンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成30年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

但し、純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び損失の影響は控除して純資産を計算する。

なお、コミット型シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）10,000百万円です。

また、当第2四半期連結会計期間末におけるコミット型シンジケートローン契約の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
コミット型シンジケートローンの借入限度額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	10,000
差引額	10,000	-

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 工事進行基準による売上高(完成工事高)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
	160,872百万円	157,125百万円

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	4,359百万円	4,582百万円
退職給付費用	312	290

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	52,109百万円	68,221百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,764	11,237
有価証券	200	-
現金及び現金同等物	42,545	56,984

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,438	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。1株当たり配当額については、当該株式併合前の金額を記載しています。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,925	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,238	121,150	193,389	409	193,799	-	193,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	417	-	417	46	463	463	-
計	72,656	121,150	193,807	455	194,262	463	193,799
セグメント利益	10,264	12,832	23,096	179	23,275	39	23,235

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,180	121,055	191,236	446	191,682	-	191,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	32	426	38	465	465	-
計	70,573	121,088	191,662	485	192,147	465	191,682
セグメント利益	10,768	11,862	22,631	185	22,816	37	22,779

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.09	54.69
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,281	8,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	9,281	8,815
普通株式の期中平均株式数 (千株)	162,570	161,190

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

三井住友建設株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本千人印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原義勝印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。